

第2回タクシー及び日本版ライドシェアにおける 運賃・料金の多様化に関する検討会（概要）

○佐藤委員（（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会経営委員会委員長）

- ・新たな運賃制度を検討する前提には、「移動の足」及び「担い手」不足の問題がある。
- ・流しは偶然性のもと営業しているため、実際には非効率的でコストがかかっている。
- ・DXを活用し無駄を無くせば、各種不足に対応ができるのではないかと考えている。

○西澤委員（（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会経営委員会副委員長）

- ・総括原価方式は、365日繁忙・閑散期の需要をならして運賃が決まっている。
- ・需給バランスがとれていれば、需要変動に対応する料金設定が効果的だが、供給過多となった場合は違う。
- ・現行制度で深夜早朝割増があるが、この割増時間帯を変える等の検討の方が、中長期的に見れば効果的なものかもしれない。

○小幡委員（日本大学大学院法務研究科教授）

- ・アプリ手配料はアプリ会社が収受する料金と理解しているが、そのアプリ会社が収受する料金は、道路運送法上どのように取り扱われているのか。
- ・前回、タクシー運転者は流しよりアプリの方が儲かるため、そちらに流れてしまうという話があった。将来的に、タクシー走行に無駄をなくし効率性を高める等の要請から、アプリ配車等を中心にするという姿が描けているのであれば、流しからもプラスの料金を徴収し、平準化することは妥当だと思う反面、都心と地方、或いは地域によって、アプリ配車率が大きく違う現状もあるため、アプリ料金を運賃制度に導入するにはやや時期尚早ではないかとも考えられる。

○溝上委員（全国自動車交通労働組合連合会中央執行委員長）

- ・総括原価方式はよくできた制度だが、利用者には分かりづらいというのも事実だと思う。
- ・繁忙料金の設定にあたっては、交通弱者のことをよく考えるべきだと思う。
- ・アプリ手配料は迎車料金の中に組み込むことが適切でないか。
- ・現場の運転者がカスハラを受けないようにしてほしい。

○河野委員（（一財）日本消費者協会 理事）

- ・新たな料金制度は、「タクシー事業者」「利用者」「運転者」「自治体」「国」の立場から、それぞれどのようなメリットがあるか考えた上で、検討する必要があるのではないか。
- ・平成13年の規制緩和後に出てきた問題点に対して、国は都度、対応を重ねた結果、複雑していると感じており、実際に利用者は運賃と料金の違いや各サービスを理解しておらず、ついていけない。
- ・タクシー事業は、今後どのような状況を目指すのか、短期、中長期で検討する必要があると感じる。そのため、いきなり需要変動やDXだけをピックアップし検討するのではなく、今後の全体像を見すえた上で検討するスキームとしてもらいたい。

○加藤委員（東京大学大学院工学系研究科教授）

- ・繁忙期に追加的な費用があるのであれば、それを上乗せさせることは賛成。
- ・需要変動に係る運賃は、地域によって違うため、一律に決めることは難しいのではないか。
- ・迎車コストが、「無線」と「アプリ」とで相違するのならば、それぞれのコストを迎車料金と設定すべきではないか。また、流し利用者から、迎車料金をとるのは違和感がある。
- ・各委員の話を聞いていると、それぞれの立場によって「都心か地方か」「朝か夜か」「運賃か料金か」のように異なる論点について話をしているように感じる。
- ・そのため、事務局で複数のシナリオを作成し、河野委員の示す各種関係者（+アプリ事業者）にそれぞれどのような影響が出るのかを整理してみないと、かみ合った議論ができないのではないか。

（以上）